

# 集落営農組織設立を目的とする支援方策の在り方

岡山大学大学院環境学研究科・林 辰明  
岡山大学大学院環境学研究科・駄田井 久  
岡山大学・佐藤 豊信

**1. 課題と目的** 近年、高齢化や後継者不足等によって農業就業人口が減少しており、地域農業の担い手として集落営農が注目されている。しかし、集落営農組織設立には克服すべき課題が多く、平成19年の集落営農組織化率（農業集落数に対する集落営農組織数）は、全国平均9.0%、岡山県4.1%と低い水準にある。

集落営農の組織設立までには複数のステップがあり、そのステップを順番にクリアすることが必要である。また、組織設立の支援には、各ステップにおいて的確な対策を講じる必要がある。そこで本研究では、組織設立までの各ステップの困難度、各ステップにおける行政の支援の貢献度を定量的に計測した。またその結果から、集落営農組織設立を目的とする効率的な支援方策の在り方を考察する。

**2. 対象組織の概要** 岡山県真庭市の落合地区X営農組合と湯原地区Y営農組合を対象として分析を行った。両組合ともにオペレーター型の作業受委託組織である。X営農組合は、母体となる組織が存在しない状態から設立された組織である。一方、Y営農組合は、既存の集落内組織（中山間地域直接支払集落協定）を母体として設立された組織である。

**3. 研究の流れ** まず、集落営農の組織設立までを4つのステップ（「①組織化を進めるための事前体制づくり」、「②話し合いの準備」、「③集落ぐるみの話し合いと合意形成」、「④組織化の具体的な手続き」）に分けた。また、行政の支援を4種類（「A情報提供」、「B研修等」、「Cデータ等の分析」、「D資料提供」）に分類した。次いで、各営農組合の設立に携わった役員にアンケート調査を実施し、各ステップの困難度と支援の貢献度の大きさを計測した。また、支援を行った真庭農業普及指導センターの担当者にアンケート調査を実施し、支援の種類別のウエイトの大きさを計測した。これらの結果を比較し、支援方策の改善点を明らかにした。

**4. 結果と考察** 困難度の大きなステップは、X営農組合ではステップ①・②であり、Y営農組合ではステップ③であった。また、行政の支援により、支援がない場合と比較してX営農組合では56.9%、Y営農組合では46.6%の困難度が軽減されている。その中で、貢献度の大きな支援は、両組合とも支援A・Cであった。このことより、集落営農の組織設立に対する支援としては、話し合いの材料となる情報やデータを提供する支援が重要であると考えられる。ただし、X営農組合では支援Cに比べ支援Aの貢献度が大きく、Y営農組合では支援Aに比べ支援Cの貢献度が大きくなっていた。

支援の貢献度と支援を行った側のウエイトとの間にギャップが存在することが明らかとなった。情報提供とデータ分析に関して大きなギャップが存在していた。このギャップを解消するように支援内容を改善する必要がある。具体的な改善点としては、1) 他集落における取組み事例の紹介内容を支援対象集落の状況に応じたより具体的な内容にすること 2) 話し合いの材料として集落営農組織設立による経済的メリットの具体的な数値データを提供すること が考えられる。